

# タ イ

# Kingdom of Thailand

	2009年	2010年	2011年
①人口:6,408万人(2011年)			
②面積:51万3,115k㎡			
③1人当たりGDP:5,394米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△2.3	7.8	0.1
⑤消費者物価上昇率(%)	△0.9	3.3	3.8
⑥失業率(%)	1.5	1.0	0.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	32,620	31,759	23,502
⑧経常収支(100万米ドル)	21,896	13,176	11,870
⑨外貨準備高(100万米ドル)	135,483	167,530	167,389
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル, 期末値)	75,306	100,561	105,957
⑪為替レート(1米ドルにつき, パーツ, 期中平均)	34.29	31.69	30.49

〔出所〕 ①: 国家統計局, ②: 国連(統計年鑑), ③: IMF(WEOD), ④: タイ国家経済社会開発庁(NESDB), ⑤~⑧⑩: タイ中央銀行, ⑨⑪: IMF(IFS)

2011年のタイ経済は大洪水の影響により0.1%のほぼゼロ成長となった。貿易をみると輸出は主要品目である天然ゴムの世界的な需要増加と価格上昇などにより2010年に比べ17.2%増加した。外資企業による2011年の投資認可額は、洪水の影響を受け0.3%減となった。しかし、最大の投資国である日本からの投資額は58.5%増加し、シェアは約6割を占めた。洪水後も日本企業の投資意欲に衰えはみられないものの、労働コスト上昇、人材不足の問題が深刻化しており、今後の投資環境への影響が懸念される。

## ■ 災害の影響を受けたタイ経済

2011年のタイ経済は下期に発生した大洪水の影響が大きく、実質GDP成長率は前年の7.8%の高成長から一転し0.1%とほぼゼロ成長となった。当初、2011年のGDP成長率は3.8%と見込まれていた。

2011年のタイ経済に大きな影響を及ぼしたのが、二つの災害(東日本大震災およびタイ洪水)の発生である。東日本大震災では、サプライチェーンの寸断で自動車メーカーなどが工場稼働率を大幅に下げるといった対応に迫られた。タイ洪水では、複数の工業団地が冠水する事態となったほか、流通網も寸断された。また、水田などが冠水し農業でも大きな被害が出た。

産業別では、GDPの約4割を占めタイ経済の柱である製造業が4.3%減となった。特に、第2四半期が0.1%減、第4四半期が21.6%減のマイナス成長となった。前者は東日本大震災の影響が、後者は洪水の影響が大きい。一方、GDPの約1割を占める農林水産業は洪水の被害を受けたものの農産品価格の高止まりなどの恩恵により

4.1%増と堅調に伸びた。

需要項目別では、洪水の影響で第4四半期の輸出が6.4%減、輸入が3.3%増となり第3四半期のそれぞれ17.3%増、20.1%増から大幅に落ち込んだ。この結果、通年では輸出が9.5%増、輸入が13.7%増に減速し、外需の寄与度はマイナス0.8ポイントとなった。また、在庫投資の寄与度もマイナス0.8ポイントとなった。民間消費支出は、市民生活にも甚大な被害をもたらした洪水の影響を受け2010年の4.8%増を下回ったものの1.3%増とプラスを維持した。国内自動車販売台数は2010年に、過去最高の80万台を記録したが、2011年は79万4,000台とほぼ同量を確保した。各社の新型車投入や政府の景気刺激策、所得増加などが要因となり底堅い消費を裏付けた。

足元の経済は持ち直している。2012年第1四半期の経済成長率は前年同期比0.3%増、前期比(季節調整済み)11.0%増となった。製造業は前年同期比4.2%減となり、前年の水準まで戻っていないが、回復の兆しがみられる。

3月の自動車生産台数は19万台と1カ月当たりでは過去最高を記録した。消費についても洪水後の買い替え需要や政府による景気刺激策などにより購買力が増加し持ち直している。自動車の国内販売台数は3月に11万台を突破し、こちらも1カ月当たりでは

表1 タイGDP統計

	2009年	2010年	2011年	(単位: %)				2012年
				2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△2.3	7.8	0.1	3.2	2.7	3.7	△8.9	0.3
民間最終消費支出	△1.1	4.8	1.3	3.3	2.7	2.4	△2.8	2.7
政府最終消費支出	7.5	6.4	1.1	1.8	1.0	4.9	△4.1	△1.6
国内総固定資本形成	△9.2	9.4	3.3	9.3	4.1	3.3	△3.6	5.2
財貨・サービスの輸出	△12.5	14.7	9.5	16.0	12.0	17.3	△6.4	△3.2
財貨・サービスの輸入	△21.5	21.5	13.7	16.8	15.1	20.1	3.3	4.5

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 NESDB。

過去最高を記録した。しかし、欧州経済の低迷によりアパレル関連の輸出が減少するなど一部に力強さに欠ける面もある。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は2月に発表した2012年の経済成長見通しを5月においても5.5～6.5%に据え置いた。

### ■ 懸念材料の物価上昇

2011年のタイ経済は災害の影響を受けたものの、リーマン・ショック後の2009年を除き、拡大基調にあることに変わりはない。タイ中央銀行は経済が回復局面にあることから2010年7月から1.25%であった政策金利の利上げを繰り返し、2011年末時点で3.25%まで引き上げた。2011年の消費者物価上昇率は、総合で3.8%、コアインフレ率(生鮮食品・エネルギーを除く)で2.4%となった。物価は中央銀行がインフレ目標としているコアインフレ率0.5～3.0%の範囲内で推移しており、安定している状況であった。しかし、洪水後から総菜類などの物価が10%前後の上昇率で推移していることから、タイ国民からは生活必需品を中心に物価が上昇しているとの不満が続出し、政府はその対応に追われている。

タイ政府は4月1日から法定最低賃金を約40%引き上げた。その引き換えとして2012年1月1日から法人税を30%から23%に引き下げている。しかし、タイ投資委員会(BOI)の法人税免税特典を付与されている企業にとっては法人税引き下げのメリットがなく、人件費上昇分の費用のみが増加した結果となった。このため、増加した費用を価格に転嫁する動きがみられる。2012年4月の生産者物価指数は前年同月比0.8%増、消費者物価指数は2.5%増とその影響はみられないものの、今後、賃金上昇による物価上昇(コストプッシュインフレ)を招くことが懸念される。

### ■ 輸出入額は過去最高

タイ商務省の統計によると2011年の貿易額は、輸出が

17.2%増の2,288億ドル、輸入は24.9%増の2,285億ドルとなり、輸出入ともに2010年の金額を上回り、2年続けて過去最高を記録した。

輸出を品目別にみると、最も金額が多かったのが、コンピュータ・同部品で171億ドル、次いで自動車・同部品で170億ドルだった。前年比でそれぞれ9.4%減、4.1%減となり両品目とも輸出額が減少した。2011年3月に発生した東日本大震災では自動車メーカーが日本からの部材の供給不足により大幅な生産減少を余儀なくされたこと、さらに2011年10月にタイ中部で被害が拡大した洪水では多くの電気・電子メーカーが冠水の被害に遭い生産停止になったこと、および自動車メーカーは部材の供給不足になったことなどが大きかった。一方、輸出額増加に最も寄与したのが天然ゴムだった。世界的な需要増加、タイの天候不順による価格上昇から輸出額は132億ドルとなり、前年比で66.9%増加した。その他の品目では、化学製品(83億ドル)、ポリエチレンなど(88億ドル)が輸出額増加に寄与した。

輸出を国・地域別にみると、1位は中国で前年比27.6%増の274億ドル、2位は日本で17.9%増の241億ドル、3位は米国で8.2%増の219億ドルとなった。中国が2年続けて最大の輸出相手国となった。中国向け輸出では特に天然ゴムが増加した。中国でのタイヤ需要の増加や、天然ゴムの国際価格上昇などから輸出額が前年比2.1倍の51億ドルに拡大、同国向け輸出増加額の44.6%が天然ゴム輸出によってもたらされた。その他の国・地域では、インドネシア、シンガポール、韓国、などアジア地域向けで輸出の増加が目立った。アジア地域(中国、日本などを含む)向け輸出は22.0%増の1,498億ドルに拡大、輸出増加額の80.5%が同地域向け輸出によってもたらされた。

輸入を品目別にみると、最も金額が多かったのは、原油で329億ドル(前年比34.8%増)、次いで産業機械・同部品で199億ドル(19.3%増)、宝石・金銀で199億ドル

表2 タイの品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピュータ・同部品	18,836.8	17,064.2	7.5	△ 9.4	原油	24,397.3	32,897.4	14.4	34.8
自動車・同部品	17,712.3	16,984.0	7.4	△ 4.1	産業機械・同部品	16,725.0	19,947.5	8.7	19.3
天然ゴム	7,896.0	13,176.4	5.8	66.9	宝石・金銀	9,877.4	19,917.5	8.7	101.6
宝石・宝飾品	11,651.8	12,301.1	5.4	5.6	化学品	12,585.7	14,923.3	6.5	18.6
精製燃料	7,797.4	10,091.9	4.4	29.4	鉄・鉄鋼	11,730.5	13,898.9	6.1	18.5
ポリエチレンなど	6,343.7	8,800.4	3.8	38.7	電気機械・同部品	12,162.3	13,339.9	5.8	9.7
ゴム製品	6,434.0	8,388.8	3.7	30.4	集積回路基板	10,764.4	10,107.7	4.4	△ 6.1
化学製品	5,778.3	8,293.1	3.6	43.5	金属くず・スクラップ	7,512.2	8,947.8	3.9	19.1
電子集積回路	8,066.2	7,910.4	3.5	△ 1.9	コンピュータ・同部品	8,145.4	8,607.3	3.8	5.7
コメ	5,341.1	6,507.5	2.8	21.8	自動車部品	5,912.4	6,505.9	2.8	10.0
合計(その他含む)	195,306.7	228,825.3	100.0	17.2	合計(その他含む)	182,927.1	228,490.9	100.0	24.9

[出所] タイ商務省。

表3 タイの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出				輸入			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	122,838.3	149,817.5	65.5	22.0	133,910.1	163,250.0	71.4	21.9
日本	20,411.8	24,070.3	10.5	17.9	37,855.5	42,162.1	18.5	11.4
中国	21,473.2	27,402.4	12.0	27.6	24,237.5	30,581.2	13.4	26.2
韓国	3,609.9	4,577.3	2.0	26.8	8,060.9	9,198.6	4.0	14.1
香港	13,131.8	16,479.0	7.2	25.5	1,817.4	2,339.4	1.0	28.7
台湾	3,230.7	3,871.4	1.7	19.8	6,815.3	7,502.2	3.3	10.1
ASEAN	44,333.6	54,304.7	23.7	22.5	30,362.9	36,918.1	16.2	21.6
シンガポール	9,009.5	11,450.1	5.0	27.1	6,293.1	7,787.3	3.4	23.7
マレーシア	10,566.6	12,398.7	5.4	17.3	10,728.9	12,326.1	5.4	14.9
インドネシア	7,346.4	10,078.0	4.4	37.2	5,692.3	7,369.8	3.2	29.5
ベトナム	5,845.4	7,059.2	3.1	20.8	1,396.6	2,027.1	0.9	45.1
フィリピン	4,886.0	4,640.9	2.0	△ 5.0	2,375.3	2,701.8	1.2	13.7
その他 ASEAN	6,679.7	8,677.8	3.8	29.9	3,876.7	4,706.0	2.1	21.4
インド	4,393.6	5,181.4	2.3	17.9	2,252.7	3,012.6	1.3	33.7
アラブ首長国連邦(UAE)	2,843.6	2,761.6	1.2	△ 2.9	8,783.4	14,468.8	6.3	64.7
その他アジア	9,410.0	11,169.3	4.9	18.7	13,724.4	17,067.0	7.5	24.4
オーストラリア	9,369.5	7,997.1	3.5	△ 14.6	5,908.1	7,945.2	3.5	34.5
米国	20,200.4	21,858.0	9.6	8.2	10,677.1	13,377.9	5.9	25.3
EU15	19,216.5	21,529.7	9.4	12.0	13,278.0	17,041.2	7.5	28.3
英国	3,658.5	3,887.4	1.7	6.3	1,907.9	1,949.1	0.9	2.2
オランダ	3,643.9	4,562.7	2.0	25.2	952.4	1,135.2	0.5	19.2
ドイツ	3,302.2	3,763.4	1.6	14.0	4,629.3	5,390.6	2.4	16.4
その他 EU	8,611.9	9,316.3	4.1	8.2	5,788.4	8,566.3	3.7	48.0
スイス	4,105.3	4,749.3	2.1	15.7	5,156.5	8,868.9	3.9	72.0
その他	19,576.7	22,873.7	10.0	16.8	13,997.3	18,007.7	7.9	28.7
合計	195,306.7	228,825.3	100.0	17.2	182,927.1	228,490.9	100.0	24.9

〔出所〕タイ商務省。

(2.0倍)となった。原油については国際価格(オマーン、ドバイ、WTI、ブレンドの平均)が78.9ドル(2010年平均)から104.64ドル(2011年平均)と上昇したことが影響した。また、産業機械・同部品では、日本からの輸入が16.2%増加したことが大きく寄与した。宝石・金銀では、82.7%を占める金について、最大のシェアを占めるスイスからの輸入が86.0%増加した。

輸入を国・地域別で見ると、ほぼすべての国・地域からの輸入が拡大したが、日本からの輸入が422億ドルと最も多く、次に中国が306億ドル、アラブ首長国連邦が145億ドルと続いた。各国からの輸入を品目別にみると、日本からは産業機械・同部品が83億ドル(構成比19.6%)、鉄・鉄鋼が57億ドル(13.5%)、自動車部品が40億ドル(9.5%)で多かった。中国からは電気機械・同部品が40億ドル(構成比13.0%)、コンピュータ・同部品が38億ドル(12.5%)、家庭電化製品が29億ドル(9.4%)と多かった。アラブ首長国連邦からは原油が126億ドル(構成比87.3%)と多かった。

2012年1~3月の貿易をみると、輸出額は546億ドル(前年同期比3.9%減)で、2011年と同様に、中国が64億ドル(1.4%増)と最も大きい。続く日本、米国はそれぞれ55億ドル(7.0%減)、55億ドル(2.1%増)となった。一方、輸入は598億ドル(10.4%増)で、日本が輸入全体の18.9%を占める113億ドル(7.9%増)で1位であったが、

続く中国、マレーシアがそれぞれ23.5%増、18.4%増と日本を上回る増加率で拡大している。

タイと中国は2011年12月に700億円の通貨スワップを設けることで合意した。取引通貨がドル建てから人民元建てにシフトするもので、今後貿易における中国の存在がより大きくなる可能性がある。

### ■再び進み始めたタイのFTA交渉

2012年5月現在、タイの発効済み(アーリーハーベストのみ実施も含む)二国間、多国間FTAは11件で、最も新しいFTAは2011年12月31日に発効したペルーとのFTAである。同FTAは2003年10月に枠組み協定を締結、2005年11月にアーリーハーベスト(早期関税引き下げ措置)議定書に署名した。しかし、同議定書について、譲許表の関税番号をHS2002からHS2007に変更する作業が生じ、2009年11月にシンガポールで開催されたAPEC閣僚会議期間中に両国閣僚が、アーリーハーベスト第2議定書に署名していた。

また、インドとのFTAでも新たな進展がみられた。タイのインラック首相が2012年1月にインドを公式訪問した際、「タイ・インド自由貿易地域構築に向けた枠組み協定第2修正議定書」が締結された。新たに2ドアタイプの冷凍冷蔵庫もアーリーハーベスト対象品目として関税撤廃品目に追加されることに加え、第三国インボイスについても利

用できるよう修正が加えられた。

EUおよびEFTA(欧州自由貿易連合)とのFTAについては、それぞれ商務省通商交渉局で交渉枠組み案の準備を行っており、今後、交渉承認のため国会に提示する見通しとなった。チリとのFTAについては、2010年11月に日本で開催されたAPEC首脳会議期間中、両国首脳間でFTA交渉を開始することが発表された。商務省通商交渉局は民間企業などと協議し、ファッション商品、冷凍魚、加工食品、アルコール飲料等の分野において市場開放することを検討している。そして上記以外にも、ロシア、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)、湾岸協力会議(GCC)、南米南部共同市場(メルコスール)などとの間で交渉・締結していく

可能性がある。また、ASEANとして、東アジアの包括的経済連携(RCEP)の交渉開始も目指している。TPPについては2011年11月、米国との首脳会談でインラック首相がTPP交渉に参加することを検討すると発言したと報じられるなど前向きな姿勢がうかがえる。

2011年において最もFTA利用輸出額(原産地証明書発給ベース)が大きかったのは、ASEAN向けで152億ドルであった。これに中国(94億ドル)、日本(60億ドル)、オーストラリア(50億ドル)が続く。利用率で見ると、オーストラリアが最も高く63.6%、これに韓国が48.9%、中国が34.5%と続いた。日本向けは24.9%と低いように見えるが、これは日本側で最恵国待遇(MFN)税率が既にゼロとなっている品目が多いためである。タイ商務省外国貿易局は、FTA特恵関税を享受できる品目の輸出額を分母にしたFTA利用率を算出した。これによると、オーストラリア向けで9割を超え、中国向けも84.3%に達する。これにインド(74.6%)、日本(71.2%)が続く。

## ■2012年に入り直接投資(認可ベース)は増加傾向

タイ投資委員会(BOI)によると、2011年のタイへの直接投資(認可ベース、外国資本10%以上の案件)は、2010年(856件、2,792億パーツ)と比較して、件数で5.6%増の904件、金額で0.3%減の2,784億パーツとなり、2010年とほぼ同じ水準であった。その要因としては、2011年はタイで下院総選挙が行われたことや洪水が発生したことで、BOIの審査手続きが遅れたことが挙げられる。他方、先行指標的な申請ベースで見ると、2010年と比較して件数で22.3%増の1,059件、金額で67.9%増の3,963億パーツと大幅に増加した。

表4 タイのFTA発効・署名・交渉状況

		(単位:%)		
	FTA	タイの貿易に占める構成比(2011年)		
		往復	輸出	輸入
発効済	日本(ASEAN, 二国間)	14.5	10.5	18.5
	ASEAN	19.9	23.7	16.2
	中国(ASEAN)	12.7	12.0	13.4
	韓国(ASEAN)	3.0	2.0	4.0
	インド(ASEAN)	1.8	2.3	1.3
	オーストラリア(ASEAN・ニューージーランド, 二国間)	3.5	3.5	3.5
	ニューージーランド(ASEAN・オーストラリア, 二国間)	0.3	0.4	0.3
	ペルー(二国間)	0.1	0.1	0.1
	合計	55.9	54.5	57.2
交渉中	ベンガル湾多分野技術・協力イニシアチブ(BIMSTEC)	3.5	4.3	2.8
	インド(二国間(アーリーハーベストのみ実施済み))	1.8	2.3	1.3
	チリ	0.2	0.2	0.2
交渉へ向け 国内手続中	欧州連合(EU)(二国間)	9.2	10.6	7.8
	欧州自由貿易連合(EFTA)(二国間)	3.1	2.2	4.1
交渉中断	米国(二国間)	7.7	9.6	5.9
	バーレーン(二国間)	0.1	0.1	0.1

〔出所〕ジェトロ・バンコク事務所調べ。構成比はタイ商務省より。

表5 タイの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	342	100,305	484	158,968	57.1	58.5
米国	48	6,204	28	9,238	3.3	48.9
カナダ	4	112	7	1,096	0.4	878.6
欧州	159	74,512	133	17,717	6.4	△ 76.2
オランダ	23	25,780	21	4,252	1.5	△ 83.5
英国	15	564	17	1,552	0.6	175.2
ドイツ	31	2,587	36	2,392	0.9	△ 7.5
フランス	20	2,618	16	3,045	1.1	16.3
スイス	19	8,981	5	591	0.2	△ 93.4
韓国	51	2,573	35	7,024	2.5	173.0
中国	28	17,312	36	16,922	6.1	△ 2.3
台湾	39	4,428	40	6,035	2.2	36.3
香港	30	13,012	19	4,518	1.6	△ 65.3
シンガポール	62	19,170	58	25,176	9.0	31.3
オーストラリア	17	6,081	21	1,196	0.4	△ 80.3
インド	13	1,740	15	1,693	0.6	△ 2.7
マレーシア	39	4,808	34	6,135	2.2	27.6
外国直接投資計	856	279,233	904	278,447	100.0	△ 0.3

〔注1〕各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため、これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

〔注2〕外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

〔出所〕表6、表7とも、タイ投資委員会(BOI)。

表6 タイの業種別対内直接投資<認可ベース>

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	72	17,534.2	64	18,360.7	6.6	4.7
鉱業・セラミック	18	33,449.2	31	24,960.5	9.0	△ 25.4
繊維・軽工業	65	9,324.4	62	11,501.4	4.1	23.3
機械・金属加工	217	49,258.4	300	86,158.2	30.9	74.9
電気・電子機器	189	106,117.8	180	61,196.3	22.0	△ 42.3
化学・紙	107	19,113.6	101	37,960.3	13.6	98.6
サービス・インフラ	188	44,435.3	166	38,309.1	13.8	△ 13.8
外国直接投資計	856	279,232.9	904	278,446.5	100.0	△ 0.3

〔注〕外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

表 7 タイの主な対内直接投資認可案件(10 億パーツ以上)

(単位:100 万パーツ)

	企業名	投資元の国籍	投資額	概要
2011 年	THAI AIRWAYS INTERNATIONAL	タイ, その他	11,720	Air Transportation
	ジャコ (タイランド)	日本	9,000	自動車用変速機
	JFE スチールガルバナイズング(タイランド)	日本	8,566	溶融亜鉛メッキ鋼板
	JSR BST ELASTOMER	日本, タイ	8,351	溶液重合スチレンブタジエンゴム
	タイプリヂストン	日本, タイ	7,750	ラジアルタイヤ
	三菱エレクトロニックコンシューマープロダクツ	日本, タイ	7,681	エアコンディショナー
	THAI AIRWAYS INTERNATIONAL	タイ, その他	6,919	Air Transportation
	MICROCHIP TECHNOLOGY (THAILAND)	ケイマン諸島(英)	6,478	IC
	MR.YOSHIYUKI OZAKI	日本	5,689	デジタルコピー機
	MR.LIU JIANER	中国	5,095	シームレススチールパイプ
	THAI POLYACETAL	日本, タイ	5,000	ポリアセタール樹脂
	CATERPILLAR (THAILAND)	シンガポール	4,759	トラクター
	クボタエンジン(タイランド)	日本	4,139	農業機械用エンジン
	STATSCHIPPAC (THAILAND)	シンガポール	4,000	IC
	味の素	日本, タイ	3,424	リボヌクレオチド
	PTT MCC BIOCHEM	日本, タイ	3,400	コハク酸エステルなど
	CATERPILLAR (THAILAND)	シンガポール	3,191	機械等
	LINGLONG TYRES (THAILAND)	中国	2,803	ラジアルタイヤ
	フジクラエレクトロニクス(タイランド)	日本	2,725	フレキシブルプリント回路
	Ms.Siriwan Jiaraphongse	日本, タイ	2,640	ポリメチルメタクリル樹脂
	ELECTROLUX THAILAND	スウェーデン	2,542	冷蔵庫
	SIAM COMPRESSOR INDUSTRY	日本, タイ	2,391	エアコン用ロータリーコンプレッサー
	DOW CHEMICAL THAILAND	米国	2,374	プロピレングリコール
	HUTCHINSON TECHNOLOGY OPERATIONS (THAILAND)	米国	2,318	サスペンション組立等
	MMTH ENGINE	日本	2,302	エコカー用ガソリンエンジン
	MAKITA MANUFACTURING (THAILAND)	日本	2,230	Hand Tool
	SUMIDEN HYOSUNG STEEL CORD (THAILAND)	日本, 韓国	2,195	スチールタイヤコード, 真ちゅうプレートスチールワイヤ
	AMATA CORPORATION PUBLIC	タイ, その他	2,176	工業団地
	SRF TECHNICAL TEXTILES (THAILAND)	オランダ	1,968	2 軸延伸フィルム
	CAL-COMP ELECTRONICS (THAILAND) PUBLIC	タイ, その他	1,962	計算機, PCBA, 電気製品
	CAPE NGA DEVELOPMENT	香港, シンガポール	1,785	ホテル
	旭化成スパンボンド(タイランド)	日本	1,690	不織布
	U-SHIN (THAILAND)	日本	1,678	農機用スイッチ, 自動車温度調節機器等
	TY STEEL	ケイマン諸島(英), 中国	1,650	鋼片
	DL ENT	韓国	1,578	廃棄物発電
	MMTH エンジン	日本	1,502	自動車部品
	クラリオンアジア(タイランド)	日本, マレーシア	1,360	カーオーディオ等
	東海ラバーコンパウンディング(タイランド)	日本, タイ	1,320	コンパウンドゴム
	MR.ICHINOSE SHIGEYUKI	日本	1,300	プラスチックフィルム, シリコンコートペーパー
	アイチインターナショナル(タイランド)	日本	1,263	鋳造部品, 金属部品
	ASCENT SIAM	シンガポール	1,255	ホテル
	H-ONE パーツシラチャ	日本	1,245	エコカー用金属部品
	FURUKAWA FITEL (THAILAND)	日本	1,244	光学素子
	HOYA OPTICS (THAILAND)	フランス	1,242	レンズ
	KASET THAI BIO POWER	タイ, シンガポール	1,240	バイオマス, 蒸気発電
	LOPAREX	オランダ	1,150	加工フィルム, ペーパー
	エリールインターナショナル(タイランド)	日本, タイ	1,135	おむつ
	MMTH エンジン	日本	1,127	車体パーツ
	タイコイト	日本, タイ	1,119	自動車用ランプ
CHIANG RAI SOLAR	英領バージン諸島	1,076	太陽光発電	
MURATA ELECTRONICS (THAILAND)	日本	1,025	EMI フィルタ	
GPV ASIA (THAILAND)	デンマーク	1,001	電気製品用金属部品等	
2012 年	JFE スチールガルバナイズング(タイランド)	日本	10,346	溶融亜鉛メッキ鋼板
	パナソニックエレクトリックワークス(タイランド)	日本	5,974	コネクタ
	ソニーデバイステクノロジー(タイランド)	日本, その他	4,431	IC
	FMC CHEMICAL (THAILAND)	タイ, 米国	2,977	MMC
	MGC エレクトロテクノ(タイランド)	日本	2,830	プリプレグ等 PCB 部品
	タイスタンレーエレクトリック	日本, タイ	2,540	エコカー用照明機器
	BELTON INDUSTRIAL (THAILAND)	香港	2,340	HDD 部品
	NEC トーキンエレクトロニクス(タイランド)	日本	2,319	キャパシター
	Exedy タイランド	日本, タイ	1,892	トルクコンバータ部品
	INDORAMA HOLDING	タイ, インド, その他	1,870	毛糸
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS (THAILAND)	米国	1,640	IC テスティング
	ユニオンオートパーツマニュファクチャリング	日本	1,563	陽極処理
	MHI オートモチブクライミットコントロール(タイランド)	日本	1,396	自動車用コンプレッサー
	HUTCHINSON TECHNOLOGY OPERATIONS(THAILAND)	米国	1,360	サスペンション組立等
	カシオ(タイランド)	日本	1,300	時計・計算機, PCBA 部品
	ダイシン	日本, タイ	1,125	アルミ部品
	AMATA CORPORATION PUBLIC	タイ, 英国, その他	1,110	工業団地
ゼオンケミカル(タイランド)	日本	1,000	脂肪族炭化水素樹脂	

[注] 金額順。2012 年は 4 月 30 日まで。

部門別の投資認可件数および金額をみると、機械・金属加工が件数、金額とも最も多く 300 件、862 億パーツだった。次いで、電気・電子機器が 180 件、612 億パーツと続いた。最も件数の多かった機械・金属加工のうち、自動車部品製造が 104 件と最も多く、次いで金属製品・部品製造が 82 件となった。

主要案件は自動車製造関連での新規・追加投資案件、半導体や電気機器製造などであった。自動車製造関連では、自動車用変速機製造のジャトコ(本社:日本)が生産会社を設立した。海外生産拠点としてはメキシコ、中国に続き 3 拠点目となる。タイで自動車用無段変速機を生産するのは同社が初めてである。半導体関連では、業界大手の MICROCHIP TECHNOLOGY(本社:米国)が後工程を一手に担っているタイ工場を生産を増強する。

サービス関連では、国際調達事務所(IPO)42 件、地域統括拠点会社(ROH)15 件、貿易投資支援事務所 46 件の認可があった。産業集積が進んでいるタイで、物流や投資の拠点あるいは ASEAN 地域での統括拠点を設立する動きが増加している。BOI は 2002 年から ROH を投資奨励業種と位置付け、誘致に注力してきた。ASEAN 最大の日系企業集積地であり、製造現場であるタイに統括機能を設立したいというニーズに対応したものである。

直接投資を規模別にみると、10 億パーツ以上の案件は 52 件、1,648 億パーツとなり、2010 年の 50 件、1,763 億パーツからそれぞれ 4.0%増、6.5%減となった。2010 年にはハードディスクドライブ関連などで 100 億パーツを超える案件が複数あったが、2011 年には同規模の案件が 1 件しかなかった。一方、5,000 万パーツ未満の小規模の投資は 418 件、76 億パーツと、2010 年の 387 件、69 億パーツからそれぞれ 8.0%増、9.8%増となった。

国別では、日本からの投資が 1,590 億パーツ(484 件)

と金額、件数とも最大で、投資額全体の 57.1%を占めた。金額ベースではこれにシンガポール(252 億パーツ)、中国(169 億パーツ)と続いた。

2012 年 1~4 月の直接投資(認可ベース、外国資本 10%以上の案件)をみると、324 件、1,021 億パーツの認可があった。前年同期比で件数が 21.3%増、金額が 16.9%増となり、タイへの投資が引き続き活発に推移している。国・地域別で最も金額が大きいのは日本で、169 件、583 億パーツであった。前年同期比では件数で 31.0%増、金額で 16.8%増となり、総額の 57.2%のシェアを占めている。投資額では米国、オランダ、シンガポールと続いた。部門別でみると、サービス・インフラ分野が太陽光発電などの投資を中心に 982 億パーツ、電子・電気分野がパナソニックエレクトロニックワークスのコネクタ生産事業等の投資などにより 310 億パーツと大きく増えている。

### ■日泰間の貿易・投資は増加

日本との関係を 2011 年の貿易額でみると、日本はタイの貿易額全体の 14.5%を占め、最大の貿易相手国となっている。対日輸出は 241 億ドル(前年比 17.9%増)、輸入は 422 億ドル(11.4%増)とともに大きく増加した。

タイから日本への輸出を品目別にみると、天然ゴムが 17 億ドル(構成比 7.1%)、自動車・同部品が 13 億ドル(5.2%)であった。自動車が多い理由は後述のエコカー政策によりタイで製造された一部日系メーカーの完成車が日本へ輸出されているためである。一方、日本からの輸入は、産業機械・同部品が 83 億ドル(構成比 19.6%)、鉄・鉄鋼が 57 億ドル(13.5%)、自動車部品が 40 億ドル(9.5%)で多かった。産業機械・同部品は、前年比 16.2%増加したが、これは日系企業の生産増強などにより設備投資などが増加し同品目の 8 割超を占める工業用機械・

表 8 タイの対日主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ゴム	1,091.5	1,720.4	7.1	57.6	産業機械・同部品	7,123.9	8,277.2	19.6	16.2
自動車・同部品	1,203.3	1,255.2	5.2	4.3	鉄・鉄鋼	5,276.8	5,708.9	13.5	8.2
コンピュータ・同部品	1,231.6	957.0	4.0	△ 22.3	自動車部品	3,745.3	4,016.6	9.5	7.2
加工鶏肉	741.7	925.1	3.8	24.7	電気機械・同部品	3,485.2	3,745.0	8.9	7.5
ポリエチレンなど	435.0	812.7	3.4	86.8	化学品	2,770.2	3,036.4	7.2	9.6
集積回路	960.5	783.8	3.3	△ 18.4	集積回路	2,891.8	2,489.8	5.9	△ 13.9
水産物缶詰	588.0	781.5	3.2	32.9	宝石・金銀	678.8	1,853.7	4.4	173.1
産業機械・同部品	528.2	736.1	3.1	39.4	金属くず・スクラップ	1,400.9	1,583.2	3.8	13.0
プラスチック製品	567.4	708.8	2.9	24.9	医療機器	1,365.9	1,564.8	3.7	14.6
その他電気機械・同部品	532.6	579.7	2.4	8.8	金属製品	1,143.0	1,246.8	3.0	9.1
鉄・鉄鋼	480.0	548.4	2.3	14.2	プラスチック製品	1,126.7	1,168.2	2.8	3.7
ラジオ・テレビ受信機・同部品	429.8	546.6	2.3	27.2	雑貨	895.6	982.9	2.3	9.7
美容用、メーキャップ用等化粧品	549.2	536.7	2.2	△ 2.3	半導体等	472.9	566.9	1.3	19.9
砂糖	228.4	528.7	2.2	131.5	バス・トラック	465.6	525.5	1.2	12.9
アルミ製品	456.4	467.1	1.9	2.4	家電製品	541.2	520.3	1.2	△ 3.9
合計(その他含む)	20,411.8	24,070.3	100.0	17.9	合計(その他含む)	37,855.5	42,162.1	100.0	11.4

【出所】タイ商務省。

同部品の輸入が19.4%増加したことが大きく影響した。

日本からの投資を2011年の投資額(認可ベース)で見ると、前述のように1,590億バーツ(前年比58.5%増)と最大で、投資額全体の57.1%を占めた。件数も日本からの投資が484件(41.5%増)と最大であった。内訳は自動車部品製造が89件、金属製品が66件と自動車関連の業種が多かった。

貿易・投資の伸びの一因として、タイ政府が自動車生産の一大拠点となることを目指し免税恩典などを活用して小型環境配慮車の生産を推進する「エコカープロジェクト」が挙げられる。本政策に基づき、2010年に日産自動車が「マーチ」、2011年に本田技研工業が「ブリオ」、2012年にスズキが「スイフト」、三菱自動車工業が「ミラージュ」の生産を開始した。このように自動車会社の生産能力の増強、工場新設が相次いでいることから、JFEスチールは鋼板の需要増に対応するため、約3億ドルを投資して溶融亜鉛メッキ鋼板の工場を建設し、2013年の稼働を目指す。また、ブリヂストンはノンケー工場でラジアルタイヤの生産を増強する。タイ国内にタイヤを供給するとともに、日本を含むアジア諸国、北米、欧州などへの輸出を強化する。

2012年に入っても日本からの投資申請は増加傾向にある。2012年1～4月の金額および件数(申請ベース)は、それぞれ931億バーツ(前年同期比2.1倍)、228件(32.6%増)となった。外国資本による直接投資申請総額における日本のシェアは59.9%を占めている。

2011年のタイ中部での大洪水により外国企業のうちで最も多く被災したのが日系企業(冠水した工業団地に入居する約800社のうち約450社が日系企業)であった。このため、日本からタイへの投資が減少することが懸念されたが、今のところ洪水発生前に比べ増加している。洪水復興に伴う投資がどれくらい含まれているか不明であるが、日本以外の国からの投資も増加しているため、タイの投資先としての魅力は衰えていないと考えられる。

一方、進出日系企業の撤退もわずかである。バンコク日本人商工会議所が在タイ日系企業を対象に2011年12月から2012年1月にかけて実施した「2011年下期タイ国日系企業景気動向調査」において、洪水で直接的被害を受けた企業に事業再開場所を聞いたところ、タイ国外に移すと回答した企業は6%であった。

多くの企業がタイに投資を行う要因として、①整備されたインフラ、②外資優遇政策や通商政策(自由貿易協定を多数締結)、③高い産業集積、④国内需要への期待、などが挙げられる。①については、設備の整った工業団地、全国津々浦々に結ばれた舗装道路網がある。②については、政治的混乱(2006年9月の軍事クーデターなど)が起こっても外国投資優遇政策(法人税免税等)が一

貫して続いている。③については、充実したサプライチェーンを背景に低いコストで部材を調達できる環境や長年にわたるすそ野産業の成長により多くの熟練労働者が育成されている。④については、1人当たりGDPが2011年には5,000ドルを超え、日系企業等が提供する製品・サービスへの需要に期待が持てる。このため、飲食店や小売業といったサービス産業の進出の機会が増加している。

## ■ 厳しくなっている投資環境

しかし、タイでは2011年に顕在化した洪水リスクとともに、投資に当たって注視すべき事項がほかにもある。特に、賃金上昇と労働者不足の問題が深刻になっている。

賃金上昇については、法定最低賃金(1日当たり金額)が2011年4月1日からバンコク都およびその周辺県、プーケットの7都県で300バーツ(バンコクでは39.5%増)となり、残る70県でも一律約40%引き上げられた。さらに、これら70県については2013年4月1日には300バーツまで引き上げられる予定である。最低賃金が最も低い県では2年間で約90%上昇することになる。タイ工業連盟(FTI)など産業界からはまだ洪水復興途上にある企業が多く存在し、特に中小企業や地方の企業にとっては経営状況に大きな影響を与えることから反対意見が出ていたが、現政権は選挙公約を達成すべく実施に踏み切った。これに対し、企業はさらなる効率化を図ったり、人員を抑制するなどの対応を強いられている。

また労働者不足も深刻になっている。タイの2011年の失業率は0.7%であった。ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年10月)でも、タイの投資環境面での問題点として、製造業で55.6%の企業が「人件費の高騰」を、51.1%の企業が「労働力の不足・人材採用難」を挙げた。特に自動車産業などが集積するタイ東部で人手不足を訴える企業の声が聞かれる。同地域では2011年の洪水の被害がなかったことから今後、企業進出が相次ぎ、人手不足に拍車がかかることも想定される。また、2013年4月1日から法定最低賃金が全国一律300バーツになると、地方から出稼ぎなどで都市部に出てきている労働者が帰郷するといったことが懸念され、労働者不足問題を深刻化させる可能性を否定できない。今後、タイ政府と産業界との間でその影響や対応策などについて議論する必要がある。

上記問題のほか、外資に対する投資恩典制度の変更や規制強化などによって投資環境は大きく変化する可能性があることから、投資に当たっては今後の政策運営を注視する必要がある。